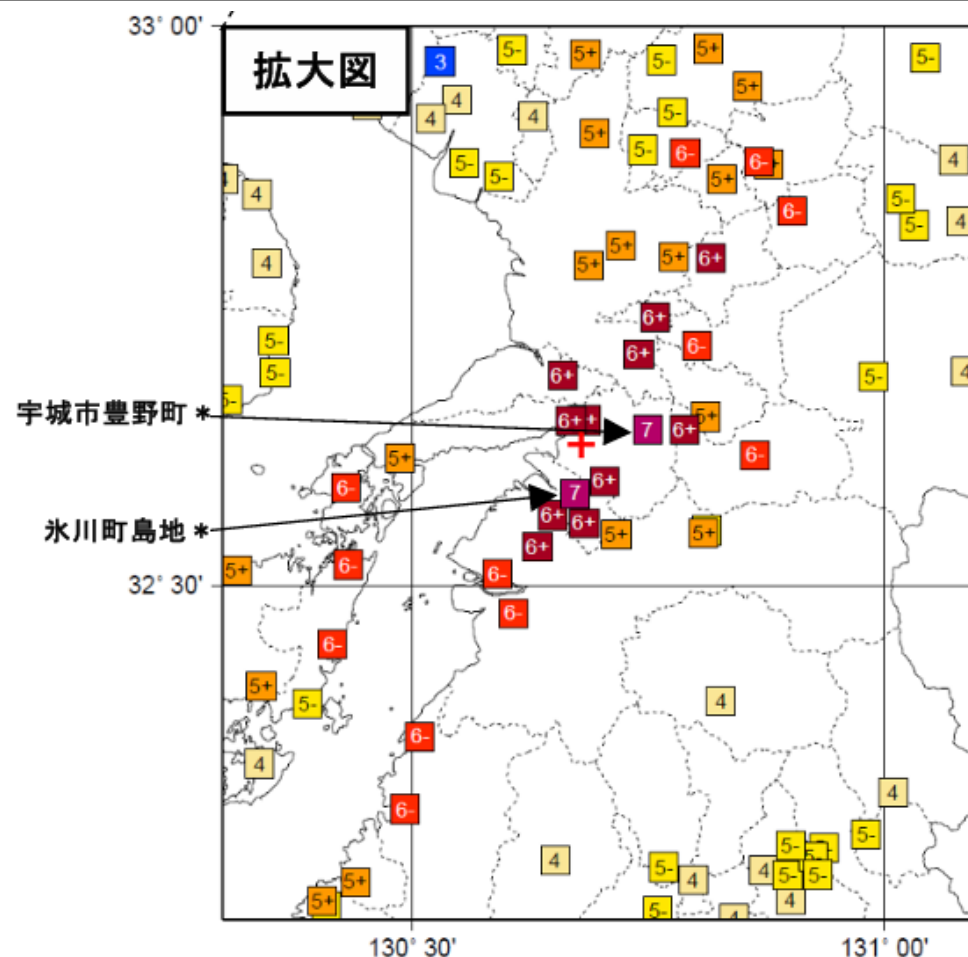


令和8年熊本地震への対応について

令和8年熊本地震における建築物等の被害の状況

- 2026年7月28日16時27分に熊本県熊本地方で発生した地震(令和8年熊本地震)では、宇城市や氷川町で震度7が観測されたほか、熊本県内の広い範囲で震度5弱以上の地震動が多数観測、多数の建築物等に倒壊などの被害をもたらした。

熊本県内の各市町で観測された最大震度



出典：気象庁HP

人的被害・住家被害

被害の状況（令和8年9月9日時点）

人的被害	死者	38名
	重傷	38名
	軽傷	330名
住家被害	全壊	2,249棟
	半壊	5,535棟
	一部破損	36,468棟

※ 福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県の合計

出典：内閣府HP

木造建築物の被害の状況

- 木造建築物について、震度7 を記録した宇城市、氷川町周辺および震度6 強を記録した八代市周辺を対象に調査を実施。
- 今後、悉皆調査により詳細な被害状況分析等を実施予定。また、他の構造も含めて、耐震補強の効果などについても検証を実施予定。

木造建築物の被害



住宅の倒壊



社寺建築物の倒壊



住宅の層崩壊



通し柱-大梁の接合部での破断



土壁+筋かい（端部は釘留め）



梁端部の脱落

鉄筋コンクリート造建築物・鉄骨造建築物の被害の状況

- 鉄筋コンクリート造建築物について、熊本市、八代市、宇土市、宇城市、益城町、氷川町を対象に調査を実施。
- 鉄筋コンクリート造煙突(2本)において倒壊、FRP製円筒(1本)において一部損傷の被害を確認。
- 鉄骨造建築物について、事前に被害情報が得られた八代市、宇城市、氷川町を対象に調査を実施。

鉄筋コンクリート造建築物の被害

煙突等の被害

鉄骨造建築物の被害



3階建てRC造建築物の層崩壊



転倒した煙突①の周辺



煙突②の折損部断面



鉄骨造建築物の層崩壊



非構造壁のせん断ひび割れ



煙突①の折損部拡大



折損したFRP製円筒



柱脚部の被害

免震建築物・非構造部材の被害の状況

○免震建築物について、熊本市、八代市、宇土市、大津町、益城町を対象に調査を実施。

○非構造部材について、熊本市、八代市、宇土市、宇城市、氷川町を対象に調査を実施。

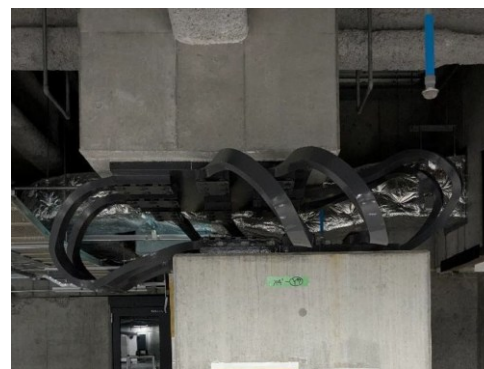
免震建築物の被害



罫書き板と軌跡（赤線で重ね書き）



支承材の積層ゴム部の被害

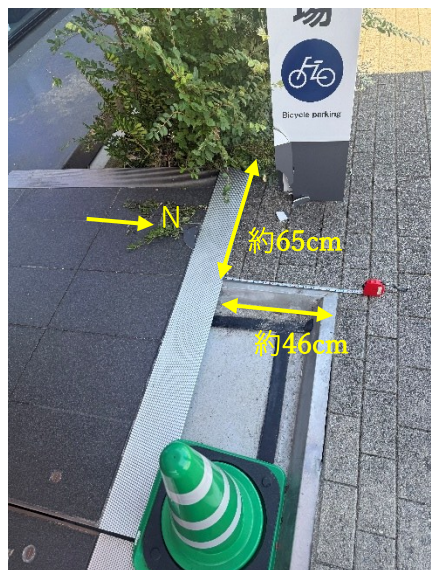


鋼材ダンパーの変形

非構造部材の被害



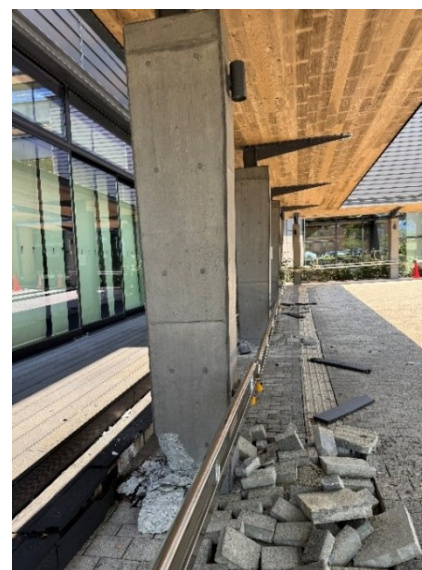
ALCパネルの脱落



エキスパンション部のずれ



扉の開閉の支障



キャノピーの柱の破損



軒天井の天板の脱落

- 令和8年熊本地震における建築物の構造被害の原因を分析し、対策の方向性を検討するため、国土交通省及び国土技術政策総合研究所・建築研究所では、建築構造の専門家等からなる有識者委員会「令和8年熊本地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」（委員長：中埜良昭 東京大学生産技術研究所 教授）を設置。
- 国土技術政策総合研究所・建築研究所による現地調査の結果に加え、様々な機関が実施している調査結果等を幅広く収集・整理し、原因分析を実施。
- 令和8年8月31日に第1回委員会を開催し、調査結果の整理、検討事項及び分析の方針に関する議論を実施。令和8年度内のとりまとめを目指す。

スケジュール見込み

第1回委員会（令和8年8月31日）
・ 調査結果の整理、検討事項及び分析方針の確認

第2回委員会（令和8年12月頃）
・ 被害状況の分析結果等の確認

第3回委員会（令和8年度内）
・ 検討結果のとりまとめ

※委員会の開催時期・回数は、調査・分析の実施状況により必要に応じて変更することがある。

検討事項（予定）

- ・ 低層木造建築物の被害
- ・ 煙突の被害
- ・ 免震建築物の被害
- ・ 非構造部材の被害 等

委員名簿

委員長	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所 教授
委員長代理	勅使川原正臣	名古屋大学 名誉教授
	五十田 博	京都大学生存圏研究所 教授
	海野 令	日本建築行政会議 構造部会 部会長
	河合 直人	工学院大学 名誉教授
	喜々津仁密	（国研）建築研究所 構造研究グループ長
	吉敷 祥一	東京科学大学総合研究院 教授
	楠 浩一	東京大学地震研究所 教授
	小林 秀雄	（一社）日本建築構造技術者協会 会長
	清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 教授
	田村 修次	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系 教授
	中川健太郎	（一社）日本建設業連合会建築本部建築設計委員会 構造設計部会長
	中村 勝	日本建築行政会議 構造計算適合性判定部会 部会長
	仲山 雅一	（一社）東京都建築士事務所協会 副会長
	濱崎 仁	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
	福山 洋	（国研）建築研究所 理事長
	古橋 剛	日本大学理工学部建築学科 非常勤講師
	緑川 光正	北海道大学 名誉教授
	宮内 博之	（国研）建築研究所 材料研究グループ長
	山田 哲	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授

（敬称略）

委員会における主な検討事項(予定)

1. 構造躯体等の耐震安全性の確保

○ 低層木造建築物の被害

- ・新旧耐震建築物の被害調査(～S56.5、S56.6～H12.5、H12.6～)、原因分析
- ・認定長期優良住宅、耐震等級2・3を取得した住宅の被害調査、原因分析

○ 煙突の被害

- ・煙突の倒壊、損傷被害の原因分析
- ・倒壊した煙突と類似の煙突に関する全国調査の実施

※その他構造については、個別の被災建築物について原因分析

2. 建築物の使用継続性、復旧・復興容易性等

○ 免震建築物の被害

- ・免震建築物の被害の原因分析

○ 非構造部材の被害

- ・天井、建築設備など非構造部材の被害の原因分析

スケジュール(現時点の見込み)

第1回 令和8年8月31日 これまでの調査結果を整理し、本委員会における検討事項及び分析方針を確認

※各検討事項について、必要に応じてWGを設置し詳細な検討・分析を進める。

第2回 令和8年12月頃

第3回 令和8年度内 検討結果をとりまとめ

※委員会の開催時期、回数については、調査・分析の状況により変更することがある。